

元国会議員秘書
村田の
きょうこ
用語解説

▶ 価値を認めあう社会へ

優れた技術や技能により作り出される製品やサービスが、適正価格で売買される取引慣行の実現と、「製品」と「労働」の価値が毀損されることなく、産業と企業の持続的な発展が実現すること。

▶ 価格転嫁

原材料費等が上がったとき、上昇コストを適正に商品価格に反映させること。近年、同業他社との競争の激化により納品先企業からの価格転嫁の拒否や無理な値引き要請が問題になっている。

▶ 人への投資

労働環境や労働条件の改善、人材育成など「人」への投資を進めることで経済の好循環を起動させ、経済を自律的な回復軌道にのせていく施策。

▶ インフレ

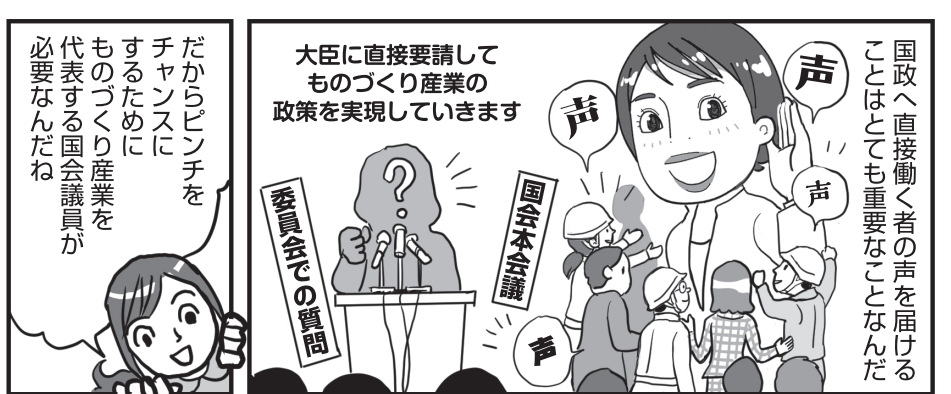
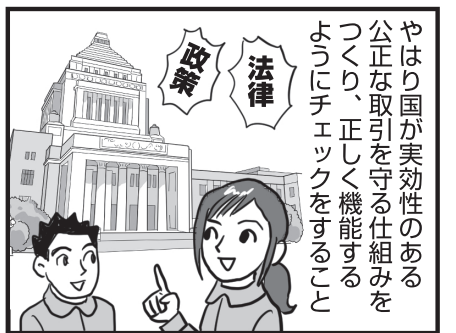
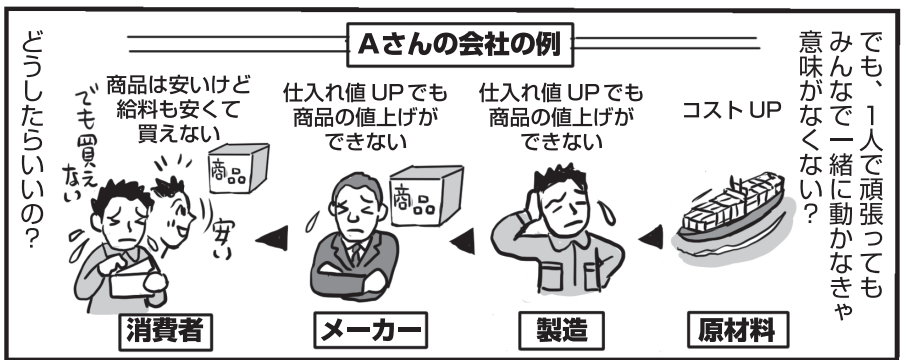
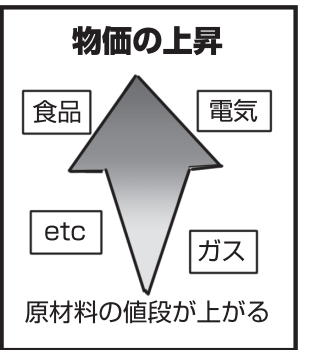
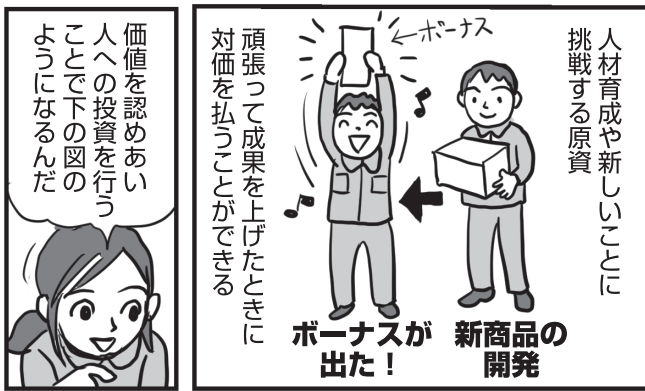
物の値段の水準が持続的に高くなること。インフレの中にも物の値段と給料が上がる「良いインフレ」と物の値段しか上がらない「悪いインフレ」がある。

▶ デフレ

物の値段が持続的に下落すること。商品価格は安くなるが企業の収益や働く人の給料も減り、悪化すると倒産・失業等が増加。負のスパイラルを生む危険もある。

▶ スタグフレーション

景気が悪いにも関わらず、物の値段が上昇していく状態のこと。「スタグネーション (Stagnation)」と「インフレーション (Inflation)」を組み合わせた合成語。



組合交渉では解決できない「価格転嫁」と「人への投資」

「村田きょうこ」さんを 国政へ

物価と共に賃金を上昇させるには「製品」に付加価値を正しく転嫁しなければなりません。

原材料価格の上昇分を商品価格に転嫁し、その中に「人への投資」という視点を忘れないことも重要です。私たちが生み出した「製品」にしっかりと付加価値をつけ、それが働く者の評価となるようにしなければ、日本のものづくり産業から人が流出し、技能の継承ができなくなるなど、産業自体が衰退してしまいます。

価格転嫁の問題は各労働組合が企業と交渉を行っても解決は難しく、消費者・企業・業界などが国が一体となって取り組まなければ意味がありません。

国政の場合私たち働く者の声が届かなければ、インフレによる物価上昇の影響が賃金の上昇にまで及ぶことなく、「悪いインフレ」に陥ってしまいます。

今夏の参議院議員選挙で、ものづくりの労働組合であるJAMと基幹労連が、組織内候補として「村田きょうこ」さんを推薦しています。

お互いの価値を認めあい、私たちの未来とこれからの日本のものづくりの現場をより良いものにするために、働く人が声を上げ、その声を国政へ届ける代弁者が必要なのです。